

コロナ禍の外国人・障害者考える

## オンライン人権講座開催

40人参加

新型コロナウイルスの感染拡大が、外国人や障害者などのマイノリティーに与

える影響を考える人権講座が4日、テレビ会議システム「Zoom」を使ってオンライン上で開かれた。津市の「反差別・人権研究所みえ」が主催し、約40人が参加した。

外国人や障害者の問題に取り組み4人のパネリストがそれぞれ現状や課題について話した。

任意団体「多文化共生ネットワーク エスペランサ」（津市）の青木幸枝代表は、4～5月の外国人への生活支援件数が昨年同時期に比べて倍増したと報告した。その上で、コ

ロナ禍などで職を失う外国人労働者の実態を紹介した。

ある男性は休業補償を受け取ることができず、「ブラジルでは銃が簡単に手に入るから自分の頭を打つことができる。でも日本ではそれすらできない」と興奮ぎみに相談してきたという。青木さんは「弱い立場の人に課題が現れやすい」と述べ、行政による支援策の充実を求めた。

教育環境が十分でない外国人家庭などの子どもたちの実態について、教員の

苗村祥代さんが報告。長期の休校明けには、学習支援が行き届かず宿題を白紙で提出する子どもが目立ったという。「まずは子どもたちの声を大事にして、対応していききたい」と話した。

障害者の現状について、NPO法人「ピアサポートみえ」（津市）の杉田宏理事長は、「障害者が必要な情報を得られない」とし、手話や字幕などわかりやすい情報提供の必要性を訴えた。「コロナで命や健康の尊さが確認されたからこそ、障害を理由に地域社会で制約を受ける人たちが、生きやすい社会に転換を図るチャンスだ」と締めくくった。